様式第１号　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（表）

年 月 日

門真市長 宛

企業等概要書兼誓約書

令和７年度門真市公民連携デスク地域課題解決支援実施事業に応募するため、企業等概要書兼誓約書を提出します。

なお、本書の記載事項は事実と相違なく、提案事業者（複数事業者で構成するグループの場合は、グループを構成するすべての者）について、募集要項「５．応募資格」をすべて満たし確認事項（裏面）に記載の事実と相違ないことを誓約します。

また、誓約内容に虚偽の記載が確認された場合は、失格となることに異議を申し立て致しません。

**■提案者**複数事業者で構成するグループで提案する場合は、代表事業者の情報を記入し、
構成メンバーのリストを添付

|  |  |
| --- | --- |
| **構　成** | □ 単独事業者　　　　　□ 複数事業者で構成するグループ |
| **事業者名****（提案者）** |  |
| **代表者職・名** |  |
| **住　所** | 〒 |
| **ＵＲＬ****（ホームページ等）** |  |
| **電　話** |  | **ＦＡＸ** |  |
| **主な業務内容** |  |
| **主な取引先** |  |
| **その他特色・ＰＲ** |  |

**■連絡先（担当者）**

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| **部署・役職** |  | **氏　名** |  |
| **電　話** |  | **ＦＡＸ** |  |
| **E-mail** |  |

※記載いただいた個人情報については門真市において適正に管理し、「門真市公民連携デスク地域課題解決支援実施事業」の選考および事業運営の範囲内でのみ利用いたします。

**（裏）**

**令和７年度門真市公民連携デスク地域課題解決支援実施事業**

**確認事項**

　　　下記の内容について、事実と相違ないことを誓約します。

* 提案事業者及び協働事業体等の構成員が、法人格を有しており、事業に必要な免許又は資格等を備えていること。
* 応募時点で提案事業者及び協働事業体等の構成員が、次のいずれにも該当しないこと。
1. 会社更生法に基づく更正手続き開始の申立て又は民事再生法に基づく再生手続き開始の　申立てがなされている者（ただし、更生計画認可決定又は再生計画認可決定がなされている場合はこの限りでない）
2. 門真市指名停止基準要綱に基づく入札参加資格者の指名停止の処分を受け、指名停止期間中の者
3. 既に納期が到来している市税等に未納又は滞納がある者
4. 暴力団（門真市暴力団排除条例（平成24年門真市条例第２号。（以下「条例」という。））第２条第１号に規定する暴力団をいう。）
5. 暴力団員（条例第２条第２号に規定する暴力団員をいう。）
6. 暴力団密接関係者（条例第２条第３号に規定する暴力団密接関係者をいう。）
7. ④～⑥に掲げる者のいずれかが代表者又は役員等（無限責任社員、取締役、執行役若しくは監査役又はこれらに準じるべき者、支配人又は清算人をいう。）となっている者
8. 宗教法人、政治団体又はその他特定の思想の普及に関わる団体
* 市が設置する選定委員会において、提案内容についてプレゼンテーションを行い、提案内容の説明や質疑応答ができること。
* 選定された場合、事業を速やかに開始し、市と協議のうえ必要な協力・調整ができること。
* 選定された事業に関して、本市HP等への掲載・情報発信や、取材依頼等に必要な協力・調整ができること。
* 公序良俗に反する提案を行わないこと。

令和７年　　月　　日

|  |  |
| --- | --- |
| 所在地 |  |
| 事業者名 |  |
| 代表者氏名 |  |